

注 記

1. 会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

税法の規定による耐用年数・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金を、退職給与の規定に基づき計上している。

(3) 資金の範囲について

資金として、現金・預金・未収金・立替金・仮払金・未払金・前受金
預り金を含めている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産

(1) 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
退職給付引当資産	2,235,000	455,000	0	2,690,000
啓発活動助成基金 積立資産	60,000,000	0	0	60,000,000
合 計	62,235,000	455,000	0	62,690,000

(2) 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指 定正味財 産からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	2,690,000	(0)	(0)	(2,690,000)
啓発活動助成基金 積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
合 計	62,690,000	(0)	(60,000,000)	(2,690,000)

3. 固定資産

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計	当 期 末 残 高
什器備品	4,815,093	3,294,484	1,520,609

4. 債権

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
利付10年国債	20,313,000	20,313,000	0
合 計	20,313,000	20,313,000	0

(注) 購入時の約定金額で評価

5. 引当金

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
退職給付引当資産	2,235,000	455,000	0	2,690,000

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表の注記に記載している。